



経営改革支援事業の選定基準と今後の展開は?—教育改革と経営改革がセット

私学助成課 助成第一係長 **難波 大貴** なんばひろき●2015年文科科学省入省。大臣官房人事課、スポーツ庁政策課学校体育室、総務課大臣官房総務課審議班、高等教育局国立大学法人支援課を経て、2023年より現職。

—想定していた申請数と、実際の申請状況は?

メニュー1は、カリキュラムの再編等を通じた大胆な構造転換を支援する募集枠です。想定したのは、地方の中・小規模校が社会ニーズに応じて強みをとがらせる学部再編。教育の質を高めるとともに組織をスリム化し、経営効率を上げて黒字化をめざすような事例です。選定予定件数を上回る大学73校、短大38校から申請がありました。収容定員別には2,000名以下の大学等が78%と大勢を占め、大規模大学からの申請はなく、事業の趣旨をよく理解してもらえたと感じます。取組分野類型^{*1}は有識者委員会^{*2}が地方中小私大の経営改革を想定して区分けしたものです。「その他」での申請には、分野複合的な取り組みが多く見られました。

メニュー2では、機能強化と経営効率化を達成する学校間連携を支援します。例えば、大学間で事務システムの共有化や科目の相互補完等により、機能の強化と運営効率化を両立させる、といった事例を想定していました。申請数は選定予定の5グループは超えたものの、8グループにとどまりました。複数大学の連携は容易ではないため、調整に時間を要したのかもしれませんが。

—審査の体制と観点は?

審査員は有識者による委員会の約20人。数人ずつのチームでの審査と委員会全体での審査をふまえた候補案を基に、私学事業団が最終決定を行いました。申請校に対しては、委員からの意見を2025年2月に伝えています。

メニュー1、2いずれも体制と事業内容の総合的な審査で、特に事業内容が重視されました。メニュー1の観点は、育成する人材が地域社会のニーズにマッチしたものが、既存の取り組みの踏襲になっていないか、定員規模の適正化が適切に検討されているか、経営陣だけでなく全学の取り組みとなっているか、など。定員減は必須条件ではなく、定員を維持した計画も選定しています。事前に予告していたとおり、各地域ブロック、取組分野類型がまんべ

なく選定されるように、若干のバランス調整は行っています。ただし、一部のブロックや類型を優先する調整はしておらず、あくまで計画の内容重視です。

メニュー2については、選定予定数は5グループでしたが、4グループにとどまりました。事務面の効率化中心の計画と教学面の強化中心の計画をバランスよく選定できた一方、大規模大学が連携をリードする計画はなく、連携に関する近年の規制緩和を積極的に活用するといった計画もあまり見られませんでした。

—本年度以降の展開については?

2年目の2025年度は、4億円増となる24億円の予算が確保できたため、新規募集を行います。集中改革期間内の事業であるため、2025年度採択校は4年間の支援となります。

メニュー1は5校程度を選定予定です。地域とより密接に連携した計画、前例のないチャレンジングな計画の申請を歓迎します。メニュー2は5グループ程度を選定予定。「自ら開設」の原則が緩和^{*3}されたことを活用し、共通教育は他大学と科目を共有するなど、「連携推進法人制度」や「特例制度」を積極的に取り入れた計画にも期待したいと思います。1、2年目いずれの選定校も、毎年のフォローアップと、2027年度に中間評価、2029年度に事後評価を実施します。

—私立大学に向けたメッセージは?

経営改善を主眼とする改革は簡単ではありません。しかし、18歳人口減少がつかの間の踊り場となっている今が、大きな改革の手を打てる最後のチャンスです。私たち私学助成課としては、経営改革支援事業を通じて地域や社会のニーズに応えながら、ボリュームゾーンの人材育成を担う私立大学に対する、社会の見方を変えることが重要だと考えています。フォローに全力を傾け、事業内容を充実させていくとともに、前向きに、意欲的に取り組む大学に必要な支援を届けられるよう、引き続き取り組んでまいります。